

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査  
(平成20年度福島県実施事業)

平成21年度調査

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聞く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や提案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をともに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催）

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区 分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためにNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)

番号	成 果（結果）
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等（住民）の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業（政策）目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他（具体的に記載）

## ■平成20年度福島県協働事業等の実施事業

計96件

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
知事直轄	総合安全管理課	安全で安心な県づくり推進事業	県民が安全で安心して暮らすことのできる県づくりの推進を目的とした条例を検討するにあたり、安全・安心に関する団体等関係者から意見を求めるため、意見交換会を開催する。	107	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	6			11		
総務部	税務課	NPO支援税制	法人県民税均等割、不動産取得税、自動車取得税について、一定の要件のもと、課税免除の措置を講ずる。	0	I (その他)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5			4		
企画調査調整部	企画調整課	超学際的取組み推進事業(うつくしま超学際ネットワーク管理運営)	超学際的な研究・取組みを行うNPO法人や団体等の活動の拠点となる場所や相談・コーディネート機能を提供する「うつくしま超学際ネットワーク」の管理運営をNPO法人に委託した。	17,059	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1			1		
	地域振興課	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進を図るため、民間団体、過疎地域の市町村等が行う様々な地域振興の取組みに対し、補助を行う。	344,572	F (補助)	B (出先機関)	4			1	3	
		地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	過疎・中山間地域の振興を図るため、住民の提案等を受け、県が実施主体となるソフト事業及び必要に応じて民間団体や市町村等と共同組織を組織して実施するソフト事業を行う。	57,647	E (事業委託)	B (出先機関)	2	3	6	2	3	
		福島県過疎・中山間地域振興条例の規定に基づく地域づくり計画への支援	NPO等より過疎・中山間地域振興条例第13条の規定に基づく地域づくり計画策定への協力依頼又は同計画の策定があつた場合には、計画の策定又はその実現に向けて支援を行う。	0	I (その他)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5	12		4		
	エネルギー課	新エネルギー導入地域活性化推進事業	非営利民間団体が実施する以下の事業について、経費の一部を補助する。 ①太陽光発電(10kW未満)導入事業 補助率 1/2以内 ②新エネルギー普及啓発事業 補助率 定額(上限200千円) ※②の事業は市町村も対象としている(補助率 1/2以内、上限200千円)	2,631	F (補助)	A (本庁課(室))	1	2	3	1	2	3
	文化振興課	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も… いきいき ふくしま うつくしま」(新たな県民運動推進事業)	県民、行政区・町内会等、市民活動団体(NPO)、学校、企業、各種団体、行政など、社会を構成する あらゆる主体が有機的につながり、より多くの知恵と行動力を結集して、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力」を磨き、県民の皆さん一人ひとりが誇りを持って、生き生きと暮らせる豊かな社会を築いていく運動を展開する。	2,982	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	3	1	2	3

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
企 画 調 整 部	文化振興課	うつくしまコバケンとその仲間たちオーケストラ 2008福島公演	県内の演奏家や合唱団、中高校生等が参画できる形での公演の開催や青少年への音楽指導等により本県の音楽のレベルアップを図るとともに、普段オーケストラを鑑賞する機会の少ない障がい者や児童養護施設に入所している子どもたちを招待することにより音楽文化の裾野を広げ、本県が全国に誇れる音楽文化の更なる振興を図る。	1,120	A (共催)	A (本庁課(室))	1	4	10	1	5	
		ふくしま県民活動支援センター関係	NPOやボランティア等の公益性の高い県民活動を促進・支援するため、特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワークへの委託により、「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、情報提供、相談、連絡調整、活動場所の提供などを行った。	6,558	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2	6	1	2	5
		公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対して助成した。	0	I (その他)	A (本庁グループ)	5			4		
		NPO訪問調査・意見交換	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握するとともに県への要望事項等を聞く。	0	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	6	8	9			
		福島県民の日記念“うつくしま、ふくしま。”スマーキャンペーン	「福島県民の日」(以下「県民の日」という。)を記念し、郷土について理解と関心を深め、ふるさとを愛する心をはぐくみ、県民が心を合わせてより豊かな福島県を築き上げることを期して、行政や企業・各種団体・県民らによる公共的施設の無料開放や記念事業を展開する。	0	I (その他)	F (本庁課(室)、出先機関及び県外郭団体等)	1	3	4	1	3	
生 活 環 境 部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H (事業協力)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2	3	5
	スポーツ課	スポーツボランティア活動支援事業	スポーツにおけるボランティア活動の機会を提供し、県民の誰もがいとも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができる生涯スポーツ社会の実現を図る。	1,300	F (補助)	E (本庁課(室)及び県外郭団体等)	4	5	8	4	6	
生 活 環 境 部	消費生活課	消費者の声反映事業	消費者の現状を把握し、消費者が主体的・合理的に消費生活を営めるよう調査・啓発事業を行い、もって、消費生活の安定・向上に資することを目的として実施した。 (1)調査事業 ○テーマ「消費者の視点による食品表示の問題点と今後の課題」 主に冷凍食品の表示について消費者の視点から調査を実施するとともに、食品表示の今後の課題について、広く一般消費者にアンケートを実施した。 (2)啓発事業 調査事業の結果を踏まえ、食品表示の意味や問題点などについて、行政では手の届きにくい各種イベントや地域の会合等において、一般消費者に対して啓発事業を実施した。	200	E (事業委託)	A (本庁課(室))	4	5	6	4	5	

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
生 活 環	人権男女共生課	ふくしま型UD実践強化事業	UD事業に取り組むNPO等民間団体に対し、県内におけるUD実践状況の調査及び更なるUDの推進のための課題の抽出などの業務を委託することにより、彼らがこれまで培ってきた経験と実績をベースに、より高いステージへの計画的なレベルアップを図り、県民、企業、行政機関等の多様な活動主体と連携し、UDの推進をリードしていくためのスキルアップを図る。	527	I (その他)	A (本庁課(室))	4	5	8	4	6	
		北朝鮮に拉致された日本人を必ず救出する国民大集会INふくしま	北朝鮮による日本人拉致被害者の救出のための啓発活動として、政府拉致問題対策本部、救う会全国協議会、救う会ふくしまとの共催により実施する。	0	A (共催)	A (本庁課(室))	7			5		
		子育て女性の就職活動支援事業	子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性や社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託し実施する。	2,617	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	2	8	1	2	6
		男女共同参画基礎講座	NPO等と協働し、男女共同参画社会の必要性を認識するための基礎的な講座を開催し、受講生に男女共同参画社会実現のための第1歩とする機会を提供する。	0	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	2	8	6		
		団体との連携講座開催事業	NPO、市町村との協働により、「男女共同参画」「子育て支援」等の講座を、企画段階から連携の上、講座等を県内3方面で実施する。	0	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	3	5	8	6		
境 部	国際課	ユース国際協力ミーティング	県内の中・高校生を対象に、国際協力、ボランティア活動、コミュニケーション、多文化共生等について学ぶことを通じて、地球的視野を持った人材の育成を図る。	290	A (共催)	A (本庁課(室))	1	6	9	1	5	7
		ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践できる人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	390	B (実行委員会・協議会)	A (本庁課(室))	1	6	9	1	5	7
		地球市民フェスティバル	県民一人ひとりが「地球市民」であると言う意識を持ち、多様な文化を認め合う社会づくりを促進するため、NGO等を連携して実施する。	20	H (事業協力)	A (本庁課(室))	8	9	10	6	7	8
		地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国の人々の文化や価値観を県民に紹介する。	81	A (共催)	A (本庁課(室))	6	10		5	8	

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
生 活 環 境 部	災害対策課	平成20年度福島県総合防災訓練	災害対応能力の向上と防災意識の高揚を目的として、県民、事業所、関係機関・団体等の参加協力により実施する総合防災訓練のうち一つの訓練にNPO法人の参加協力を頂いた。	2,684	H (事業協力)	F (本庁課(室)、出先機関及び県外郭団体等)	2	4	9	5		
		環境保全推進員(エコリーダー)養成講座	地域に密着した環境保全活動を行っている団体の指導者や、各種事業所や各地域などで環境問題に关心を持っている方を対象とした講習会を開催して、環境教育・学習や環境保全活動のリーダー(環境保全推進員、通称「うつくしまエコリーダー」)を養成し、環境問題に対する正しい理解の浸透と環境保全活動の底辺の拡大・活性化を図る。	1,391	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1			1		
	環境共生課	体験的環境教育指導員トレーニング講座開催事業	環境教育を実践する指導者を対象に、実際の教育現場で活用できる内容の講座を開催し、学校教育や社会教育における環境保全意識の醸成、環境保全活動の活性化を図る。	1,493	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	3	6	1	3	5
		地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	学校や事業所をはじめ、家庭や地域での省エネルギー活動を中心とした環境保全活動の促進による地球温暖化対策の活性化を図る。	4,137	A (共催)	A (本庁課(室))	1			1		
		地球温暖化を止める「知恵の環」づくりキャンペーン	地球温暖化防止の取組みを募集してその取組みをPRするとともに、優れた取組みについてサポート・表彰する。 (主催:福島県地球温暖化防止活動推進センター)	0	A (共催)	A (本庁課(室))	1					
		地球温暖化防止ポスター＆マイバッグデザインコンクール	小中学生を対象とした「地球温暖化防止ポスター＆マイバッグデザインコンクール」を実施(主催:福島県地球温暖化防止活動推進センター)	0	A (共催)	A (本庁課(室))	1					
		地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	県民、事業者、行政が共通認識を持ち、地球温暖化対策の実践について協議し、具体的行動に結びつけるため、地球にやさしい“ふくしま”県民会議を運営するとともに、クールビズなどの省エネ活動に取り組む県内事業所を募集し、「うつくしまエコスタイル実施事業所」として認証し、認証ステッカーを配付して、県民への取組みをPRする。	852	A (共催)	A (本庁課(室))	2	4	8	2	6	
		ふくしま環境・エネルギーフェア	環境保全に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などをを行う総合的なイベントを開催する。	17,700	A (共催)	A (本庁課(室))	2	4	8	2	6	
		福島エコドライブ推進キャンペーン	ドライバー一人一人ができる地球温暖化対策として、自動車からの二酸化炭素排出量削減が重要であり、平均気温が最も高く、自動車エアコン等により燃料消費量が増加する8月から地球温暖化防止月間である12月までを「福島エコドライブ推進キャンペーン」期間とし、エコドライブの一層の普及啓発を図る。	2,667	A (共催)	A (本庁課(室))	2	4	8	2	6	

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
生 活 環 境 部	自然保護課	ツキノワグマ生息状況等調査業務委託	県内に生息するツキノワグマの生息状況について調査を行う。	2,204	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	8	11	1		
		カワウ生息状況等調査	カワウのコロニーやねぐらなどの情報収集や、生息数等の調査を、委託により実施する。	865	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1			1		
		傷病鳥獣搬送業務委託	傷病鳥獣搬送業務について専門的知識・技術を有する者に委託する。	3,073	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1			1		
		クマガイソウの里まつり	水原地区の恵まれた自然を守り、特定希少野生動植物に指定されているクマガイソウの保護等を図っている団体に対し、情報提供等の支援や同団体主催行事への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	3	4	7	1		
水・大気環境課	不法投棄対策室	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	「不法投棄は絶対にさせない、許さない」という地域住民の意識醸成を推進させるとともに、地域住民及び地域住民団体等による日常的な監視体制の創設又は維持に要する事業費(人件費を除く)の全部及び一部を補助する。	7,617	F (補助)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5					
		みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業(みんなで守る水辺環境保全事業)	猪苗代湖の水環境保全対策を推進するため、地域住民、事業者、行政(市町村、県、国)が協働して、猪苗代湖の湖岸のヨシ群落において、ヨシの刈り取りやゴミの撤去を行った。	2,247	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	3			3		
		猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担した。	1,039	B (実行委員会・協議会)	A (本庁課(室))	3			3		
		「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への参加	猪苗代湖の水環境の保全のため、大学の研究者、関係団体、事業者、行政が協議会を設立し、水質調査、水環境保全実践活動(ヨシの刈取り・除去及び清掃作業への協力)、普及啓発活動(水環境フォーラム等の開催)を実施した。	0	B (実行委員会・協議会)	B (出先機関)	1	6	7	1	6	
		シンポジウム 福島県の新たなフロン対策「改正フロン回収・破壊法に伴う地球環境保護」	(中)福島県フロン回収事業協会主催の県民及び業界向けシンポジウム開催に対して協力を行った。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4	5	7	4		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
保健福祉部	社会福祉課	ボランティア功労者に対する知事感謝状の授与	多年にわたり社会福祉に関するボランティア活動を率先して行っている個人及び団体に対して知事感謝状を授与する。	23	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4			4		
		県ボランティアセンター事業	1 ボランティアコーディネーター配置 2 福祉教育推進事業 3 ボランティア養成・研修事業	10,206	F (補助)	A (本庁課(室))	3	4	5	3	4	
	高齢福祉課	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	275	A (共催)	A (本庁課(室))	1	4	11	1	8	
		介護サービス情報の公表	・県が調査機関として指定 ・介護サービス事業者から、介護サービス情報に関する調査票による報告を受け、報告内容について調査を実施(調査結果は指定情報公表センターのホームページで公表) ・調査手数料を徴収	0	I (その他)	A (本庁課(室))	1	4		1	5	
	介護保健室	地域密着型サービス外部評価	・県が外部評価機関として選定 ・指定認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の事業所について、毎年調査を行い外部評価を実施(評価結果をインターネットにより公表) ・評価手数料を徴収	0	I (その他)	A (本庁課(室))	4			1	5	
		ひとり親相談会	ひとり親家庭の親子が抱える様々な問題に対し相談の場を設けることによりひとり親家庭を支援することを目的に、特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島により福島市・須賀川市で「ひとり親相談会」を実施した。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4	7		1		
	児童家庭課	DV被害者支援スタッフ養成事業	DVセンターや市町村福祉事務所等DV相談窓口となる職務関係者や、女性のための相談支援センターで被害者に協力しているボランティアに対して研修を行い、DV被害者支援体制を強化する。	471	H (事業協力)	B (出先機関)	6	8	11	5	6	8
		子育て支援を進める県民運動事業	11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」とし、県全体で子育て支援の機運を盛り上げるために、啓発等を集中的に実施。 シンボル行事として、内閣府との共催でコラッセふくしまにおいて「家族・地域のきずな」フォーラムを開催。また、県内7方面で方部ごとの行事を開催。	2,732	B (実行委員会・協議会)	D (本庁課(室)及び出先機関)	2	6	8	2	5	6
	子育て支援課	子育て支援リーダー養成講座	子育てサークルや子育て支援NPOなどの子育て支援民間団体をリードする人材を育成するため、子育て支援の基本的考え方や団体運営に必要となる基礎知識、県内外の先進事例などについて学ぶ講座を開催。	3,435	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	6	1	2	5

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
保健福祉部	障がい福祉課	精神障がい者社会復帰施設運営事業	精神障がい者の社会復帰を促進するため、法定社会復帰施設を運営する設置者に対して補助を行う。	190,233	F (補助)	A (本庁課(室))	12			4		
		発達障がい者支援推進事業	発達障がい者の支援機能を強化するため、関係機関職員に実地研修等を行う福祉施設等に対して補助を行う。	6,254	F (補助)	A (本庁課(室))	12			11		
		障害者自立支援基盤整備事業	障がい者の日中活動や生活の場など、地域生活を支援するための基盤整備を促進するため、障害福祉サービス事業を実施する事業者に対して補助を行う。	336,797	F (補助)	A (本庁課(室))	12			4		
		障がい者就労訓練設備等整備事業	新事業体系に移行する小規模作業所の必要な備品等の購入に対する補助を行う。	20,460	F (補助)	A (本庁課(室))	12			4		
		障がい者の明るい暮らし促進事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関して、地域の実情に応じたきめの細かい施策を実施し、精神障がい者の社会参加と自立を促進するため、以下の事業を実施。 ・精神障がい者家族相談員養成講習会開催事業 ・精神障がい者家族会学習会(家族教室)開催事業 ・精神障がい者レクリエーション教室開催事業 ・精神障がい者当事者リーダー研修会開催事業	801	E (事業委託)	A (本庁課(室))	4	5	6	1	4	5
		障がい者地域生活体験支援事業	障がい者の地域生活移行を促進するため、地域生活体験事業を実施する法人等に対して補助を行う。	2,492	E (事業委託)	A (本庁課(室))	12			11		
		難病相談会交流会開催支援事業	難病患者・家族会が開催する相談会交流会事業への補助金を交付する。	1,196	F (補助)	A (本庁課(室))	2	4	5	4		
		動物愛護ボランティア育成事業	各保健福祉事務所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、飼い犬のしつけ方教室を実施する。	70	I (その他)	B (出先機関)	12			6		
		食品生活衛生課					【その他】 ボランティアの養成が目的である。			【その他】		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
保健福祉部	食品生活衛生課	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に各保健福祉事務所の獣医師が動物を飼っている小学校を訪問し、動物の愛護と適正飼養についての指導を行う。	262	H (事業協力)	B (出先機関)	1			1		
	薬務課	ヤング献血定着促進事業	大学生等の献血ボランティアが中心となり、若年層向けの献血情報を発信し、若年層に対して献血思想の普及・啓発を図る。また、若年層献血者と同世代の学生ボランティアが企画運営するクリスマスキャンペーンを支援する。	503	I (その他)	A (本庁課(室))	5	6		4	5	
商工労働部	雇用労政課	ニート自立支援事業	県庁内に若者自立専門相談員を配置し、ニート状態にある若者や家族等から電話・メールで相談に応じるとともに、県内各地域で巡回相談会を開催する。 【以下協働に該当する部分】 ニート状態にある若者の親等を対象としたセミナー及びニート本人を対象としたジョブトレーニングを、県内の若者自立支援を行うNPO法人に委託して実施する。	8,069	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	4		1	4	
	金融課	中小企業制度資金(街なか再生特別資金)	中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、その再活性化を図るために、中心市街地の商業地域内等で事業を行う事業者に対し、金融機関を通じて低利で融資を行う。 融資対象者 県内に事業所を有し、コミュニケーションビジネスを行うNPO法人(中心市街地活性化協議会が認めた方) 融資限度 運転資金5,000万円、設備資金10,000万円 融資期間 10年以内 融資利率 固定年2.8%以内	0	I (その他)	A (本庁課(室))	5			9	11	
労働部	産業創出課	インキュベートルーム運営事業	地域経済の活性化、新規雇用の創出のためには、新事業、新産業の創出促進が極めて重要であるため、ソフト系IT分野を主たる対象として、福島駅西口インキュベートルームを全県拠点としたインキュベーション(若い企業の育て上げ)を効果的に実践することにより、卒業企業の地元へ定着、新規雇用、新たな経済効果を創出する。	23,008	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2		1	2	
	商業まちづくり課	活力ある商店街支援事業	地域の特色を活かし、まちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、空き店舗対策に取り組む商店街やNPO等に対して支援を行う。(市町村を通じた間接補助)	12,549	F (補助)	D (本庁課(室)及び出先機関)	3			11		
労働部	産業人材育成課	障がい者委託訓練事業	・就職を希望する障がい者に対し、企業や社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等へ訓練を委託し、技術・技能を身につけ再就職を図る事業。 ◎実施訓練科目 パン製造・販売科(訓練実施者数8名)	504	E (事業委託)	B (出先機関)	1	4		1	5	6
	観光交流課	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	グリーン・ツーリズムコーディネーター研修の実施委託先に「喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター」(任意団体・現在NPO法人申請中)を選定。研修は、10月20~21日及び11月14日の3日間実施、参加者28名。	2,353	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	8	1	2	6

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
商 工 労 働 部	観光交流課	福島バリアフリー型体験観光推進事業	障がい者の旅行を考える会というボランティア団体と連携し、バリアフリー観光に関するモニターツアーを実施し、その結果を検証するための検証・研修会を開催した。また、検証・研修会での意見なども踏まえてパンフレットを作成した。	1,853	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	8	1	2	6
		ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業	定住・二地域居住を推進するNPO法人やボランティア団体との共催により東京において田舎暮らしセミナーを複数回開催した。また、移住希望者からの相談があった際、場合によってはNPO法人にアンドなどの依頼を行った。	16,485	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1	2	4	1	2	4
		ふるさと福島大交流プロジェクト	移住者ネットワーク(移住者同士及び移住者と地元の人々を結ぶネットワーク)の構築について、移住に関する諸情報に精通しているNPOに委託した。	12,103	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	8	1	2	6
農 林 水 産 部	森林整備課	森林ボランティア活動推進事業(森林ボランティア活動活性化事業)	森林ボランティア団体の活動をより推進していくため、うつくしま21森林づくりネットワークが行う森林づくり活動発表交流会や森林づくり推進連絡会議等森林づくりを先導する事業に対して補助した。 事業主体:うつくしま21森林づくりネットワーク 補助率:9／10以内	990	F (補助)	A (本庁課(室))	4	5		4		
		森林ボランティア活動推進事業(森林ボランティア団体活動支援事業)	県民参加による森林づくり運動の更なる推進を図るため、県内地域において積極的な森林整備活動等を行うボランティア団体の活動に対して補助した。 事業主体:民間非営利団体等 補助率:2／3以内	4,727	F (補助)	B (出先機関)	4	5		4		
	治山対策課	福島県山地防災ヘルパー講習会及び現地研修会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	86	I (その他)	A (本庁課(室))	4			5		
土 木 部	道路計画課	河川道路美化作業	地元住民やボランティア団体等が河川や道路の美化作業を行う際の傷害保険に加入。	850	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5			4	6	8
	道路管理課	うつくしま・道サポート制度	地域住民(実施団体)、地元自治体(市町村)、福島県の三者が協働し、道路の清掃、美化、除雪などの作業を行う	0	H (事業協力)	B (出先機関)	3	11		8		
	河川計画課	河川道路美化作業	地元住民やボランティア団体等が河川や道路の美化作業を行う際の傷害保険に加入。	750	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5			4		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
土	河川整備課	うつくしまの川・サポート制度	県、市町村とボランティアが役割を分担して、河川の堤防除草や堤防、高水敷の清掃美化活動を行う。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	3			3		
		ふるさと安全たんけんスクール	小学生を対象とした土砂災害防止に関する学習会				【その他】			【その他】		
木	砂防課	砂防施設等点検調査	砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊施設の点検	0	H (事業協力)	B (出先機関)	1			1		
							【その他】			【その他】		
		元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	須賀川市南部地区において、地元NPO等と連携しまちづくりを推進してきた。「風流のまち創出プロジェクト」の組織化に向けたワークショップの開催。				1			1		
部	まちづくり推進課			3,000	H (事業協力)	B (出先機関)	3	4	6	3	5	6
							【その他】			【その他】		
病	病院総務課	カラオケボランティア (県立矢吹病院)	平成20年12月にカラオケボランティアが当院の年間レク(演芸会)に参加し、患者さんを慰安した。	0	I (その他)	B (出先機関)	12			11		
		病院総合案内補助ボランティア (県立会津総合病院)	外来受付の総合案内において、ボランティアの方々に協力していただく。				11			11		
		ボランティアサークル「森の会」 (県立南会津病院)	町内のボランティアサークルの方々に、病院の花壇の手入れを行っていただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	【その他】			【その他】		
		南会津町立田島中学校生徒 (県立南会津病院)	町内の中学生に課外活動の一環として病院敷地内のゴミ拾い及び草むしりを行っていただく。				4	11		8		
		南会津町役場職員 (県立南会津病院)	町職員と病院職員で病院敷地内の草刈り等を行っていただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	7	11		8		
院				0	H (事業協力)	B (出先機関)	【その他】			【その他】		
							9	11		8		
局				0	H (事業協力)	B (出先機関)	【その他】			【その他】		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
教育	社会教育課	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H (事業協力)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3		2	3	
		地域教育力支援推進事業学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティア	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援にあたる。	221	I (その他)	B (出先機関)	3	5		3		
		地域教育力支援推進事業ボランティアブリセミナー	各ボランティアが学校や地域においてボランティアを実施する際に、ボランティアのニーズに応じた活動についての実践的な技術や方法等についての研修を行う。また、ボランティアの資質の向上を目指すとともに学校や地域を支える仕組みづくりを推進する。	143	I (その他)	B (出先機関)	3	5		11		
		放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する。	2,940	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1			1		
	文化財課	「遺跡の案内人(ボランティア)」事業	県教育委員会が県内各地で実施する遺跡発掘調査の過程を、県民が「遺跡の案内人(ボランティア)」として県民に紹介することによって、歴史を解明していく意義や感動を県民に伝え、文化財保護に対する県民の理解を深める。	500	I (その他)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	8			6		
		子どものためのリトミック春季特別講座	多くの子どもたちに人間・音楽教育であるリトミックを実践させるため、指導者としての適性を伸ばし、幼児教育・音楽教育の発展に貢献するリトミック研究センター主催の講座への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	1	4		1		
	学習指導課	地球温暖化を止める「知恵の環」づくりキャンペーン	地球温暖化防止のための活動事例を募集し、活動内容についてメディアと連携したりホームページに載せたりして情報発信を行うとともに、団体の活動や他団体との連携を支援する特定非営利活動法人「超学際的研究機構」主催の事業への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4	7		1		
		子どものためのリトミック春季特別講座	多くの子どもたちに人間・音楽教育であるリトミックを実践させるため、指導者としての適性を伸ばし、幼児教育・音楽教育の発展に貢献するリトミック研究センター主催の講座への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	【その他】	【その他】	【その他】	【その他】	【その他】	
警察本部	警務部警務課	地域安全サポート事業	民間団体等が地域安全のために行う広域的視点に配慮された事業又は先駆的な事業を支援(補助)するもの。	4,075	F (補助)	D (本庁課(室)及び出先機関)	1	3		1	3	
							【その他】	【その他】	【その他】	【その他】	【その他】	

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結果)		
警 察	刑事部組織犯罪 対策課	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区の住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施したもの。	23	H (事業協力)	B (出先機関)	5	10		4	11	
							【その他】			【その他】暴力団排除に係る住民の意識啓発が進んだ。(平成20年12月に住民運動により会津若松市一箕町から組事務所を撤退させ、平成21年1月に組事務所の撤去を確認した。)		
本 部	生活安全部生活 安全企画課	防犯ボランティア支援事 業	防犯ボランティア団体に対して、防犯腕章、防犯ベスト、広報紙等の作成に関する経費を支援する事業。また、防犯指導隊手帳の作成を行い、防犯ボランティア団体の活性化を図る事業。	1,415	I (その他)	A (本庁課(室))	3	4	5	3	4	
							【その他】			【その他】		